

南シナ海での中国の現状変更を阻止せよ

シリーズ

日本が危ない!

緊迫の度を増す南シナ海 「砂の万里の長城は認めない」

南シナ海が緊迫の度を増している。中国が大半の管轄権を主張し、南沙(英語名・スプラトリー)諸島で人工島の造成を進めているのに対し、米国は「領海」として認めず、島の12カイリ(約22キロ)内に軍艦船を派遣したからだ。南シナ海は日本にとっても死活的なシーレーン(海上交通路)にあたる。南シナ海での中国の現状変更を許せば、東シナ海に



も影響を及ぼすのは必至だ。3月には昨年成立した安全保障関連法が施行される。日本にとってもはや「他人事」ではない。

「砂の万里の長城は認めない」

昨年9月、米ハワイを訪れた防衛省制服組トップの統合幕僚長、河野克俊と会談した米太平洋軍司令官、ハリイ・ハリスはこう言い切った。

ハリスは母親が日本人で、日系人としては初の海軍大将となった。太平洋艦隊司令官時代、長崎県佐保市の東山海軍墓地を訪れ、帝国海軍の軍人ら18万柱を顕彰した「海の防人之碑」に献花したことがある。その際、昭和19年のフィリピン・レイテ沖海戦に参戦し撃沈された重巡洋艦「鳥海」と駆逐艦「藤波」の戦死者約1千人をまつる碑文の前では関係者からの説明に熱心に耳を傾けた。



※写真＝インド洋で実施された米軍、海上自衛隊、インド軍による共同訓練「マラバール」。米原子力空母「セオドア・ルーズベルト」(奥)と護衛艦「ふゆづき」(手前)と一緒に航行した。(提供:インド海軍)

ハリスは「日米は敵同士として戦ったが、今では歴史を乗り越え、困難な状態にある友人を助けるために連携している。(米元大統領の)リンカーンは『英雄をたたえない国に未来はない』と言った。海軍墓地に英雄がまつられているのを大変うれしく思う」と感想を語った。

中国、海空で「聖域化」狙う 米国、阻止へ「航行の自由作戦」

中国は永暑(ファイアリクロス)礁、渚碧(スービ)礁に続き、美濟(ミスチーフ)礁と3本目の3000m級の滑走路を建設している。中国の軍事情勢に詳しく専門家は「南シナ海を弾道ミサイル原潜の『聖域』にするのがわらわらう」と語る。滑走路建設と港湾の整備により、海と空での展開能力を高めることで他国の軍艦、潜水艦が入れない海域とする。そして、この海域の深い海に弾道ミサイル原潜を展開する。そうなれば、米本土への到達が可能な戦略核ミサイルを海中から投射する能力を確保できる。つまり、米国に対する強力な抑止力になるというわけだ。

裏返せば、米国にとっては、中国による南シナ海の「聖域化」の計画を阻止することが課題となる。弾道ミサイル原潜や南シナ海にある中国の基地を攻撃できる米軍部隊の派遣を常態化し、「いつでも叩ける態勢」をとっておくことが必要となる。

ハリスは米艦船を人工島12カイリ以内に派遣する「航行の自由作戦」の実行を進行させた。だが、米大統領バラク・オバマは作戦を直ちには認めなかった。ホワイトハウスのなかには安全保障問題担当大統領補佐官、スーザン・ライスをはじめ中国との緊張が高まることに慎重な高官も少なくなかったからだ。

南シナ海で領有権を主張しているのは中国だけではない。フィリピン、ベトナム、マレーシア、ブルネイ、台湾もそれぞれ領有権を主張している。南シナ海は重要なシーレーンであるうえ、豊かな漁場でもあり、豊富な資源も眠っていることされる。各国の利害が複雑に入り組んでいる。

オバマは昨年9月に訪米した中国国家主席、習近平と南シナ海の緊張緩和について話した。24日の少人数夕食会で最も時間が割かれたのが南シナ海問題だった。オバマが人工島建設を中止するよう強く求めたのに対し、習は首を縦に振らなかった。オバマは会談後、ハリスの進言した艦船派遣を認めた。

10月27日、米軍は人工島12カイリ内にイージス駆逐艦「ラッセン」を航行させた。これに対して、中国は「我が国の許可を得ずして不法に侵入した」と非難するとともに「必要に応じてすべての措置をとる」と、米側に警告した。



※写真＝南沙諸島の中国・人工島12カイリ内を航行した米海軍のイージス駆逐艦「ラッセン」。「航行の自由作戦」を実行した。(提供:米海軍)

日米、マラバールで共同訓練 「歴史的」日本のプレゼンス示す

米国がこうした作戦を進めるうえで、アジア・太平洋の周辺国の理解は不可欠だ。米政府にとって日本の安全保障関連法制定の成立の意味は大きく、アジア・太平洋安全保障問題担当の国防次官補デビッド・シアアは「歴史的」と表現した。シアアは南シナ海を含む世界の海域で、米軍と自衛隊の共同活動が強化されることに期待を表明した。

実は「ラッセン」が派遣されたころ、インド洋では米軍と海上自衛隊、インド軍による共同訓練「マラバール」が実施され、米原子力空母「セオドア・ルーズベルト」と護衛艦「ふゆづき」が一緒に航行した。共同訓練を終えた「ルーズベルト」と「ふゆづき」はスプラトリー諸島から数百キロのボルネオ島の北方海域で共同訓練を行ったのであった。

海自によると、普段から帰港途中の共同訓練は行っているといい、「ラッセン」の航行にあわせた訓練ではないという。それでも、防衛省幹部は次のように本音をもらす。

「日本のプレゼンスを示すことができた。これからもプレゼンスを示していきたい」

南シナ海、日本の死活的シーレーン 東南アジア、自衛隊の活動期待

安全保障関連法の成立によって、自衛隊の活動範囲は拡大された。昨年秋、政府関係者らが集まり、新たな法制の下で「南シナ海」での事態を想定した勉強会を開いた。次のようなシミュレーションの下、日本政府はどうか対応するかを議論した。

20××年、A国の軍艦はB国に対して南シナ海で進めている人工島の建設作業を中止するよう警告したが、偶発的に交戦状態に入った。A国の要請を受けた米国は軍艦を派遣するとともに日本にも支援を要請してきた。

「南シナ海は日本にとって死活的に重要なシーレーンである。B国の支配が確立され

ればエネルギー供給に支障が出かねない」と判断した日本政府は「重要影響事態」と認定し、米国やA国への「補給」「輸送」などの支援計画を閣議決定した。野党やマスコミの一部は「戦争に巻き込まれるな」と強く反対したものの、与党の賛成で派遣は承認された。承認を受け、自衛隊は弾薬の提供や空中給油などの支援を行った。このような結論に達した。

もっとも、勉強会に参加したある政府関係者は「すんなり派遣が決まったように見えるが、重要影響事態と認定するのは実際のところハードルは高いだろう」ともらす。中国の東シナ海での存在感が増す中で、政府内には「南シナ海に力を割く余裕はない(防衛省幹部)との声は少なくない。現在、自衛隊は南シナ海で継続的な警戒監視活動は行っていない。官房長官、菅義偉も「具体的な計画も有していない」と述べた。

その一方で、先の海上自衛隊と米軍による共同訓練のように今後、2国間、多国間の共同訓練や演習は推進していく方針だ。

自衛隊の活動に期待を寄せる国もある。ベトナムはその一つだ。防衛相、中谷元とベトナム国防相ファン・クアン・タインは昨年秋、南シナ海を要衝、カムラン湾の海軍基地に海上自衛隊の艦船を寄港させることで合意した。今年はじめにも実現する見通しだ。カムラン湾が補給などの拠点となれば、南シナ海での海自の活動が広がる可能性がある。

フィリピンも安全保障関連法の成立に「歓迎する」との声明を出し、自衛隊との共同訓練の拡充などを進めていく考えを示している。

対する中国は昨年9月3日に行われた「抗日勝利70周年」の軍事パレードで、最新鋭の空中警戒管制機や空母艦載機を披露した。8月下旬には日本海でロシアとの大規模軍事演習を実施した。南シナ海でフィリピンやベトナムと連携を深める日米を牽制し、戦力を誇示するねらいがあることは明白だ。

2016年も各国の動きが活発となるなかで、日本としてもいかに対応していくか、安倍晋三政権の「決意」が問われそうだ。(敬称略)